



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月7日
東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木南陽介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 山口和志（TEL） 03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,596	12.6	5,311	△37.0	2,988	△51.1	2,640	△53.4	1,354	△70.8
2023年3月期第1四半期	8,525	39.4	8,436	111.3	6,109	146.0	5,669	164.8	4,637	253.9

(注) 四半期包括利益 2024年3月期第1四半期 13,504百万円(△12.6%) 2023年3月期第1四半期 15,457百万円(163.3%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	17.21	17.14
2023年3月期第1四半期	59.04	58.61

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用）
 EBITDAはNon-GAAP指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	317,384	77,799	54,655	17.2	694.12
2023年3月期	303,377	64,731	42,954	14.2	545.93

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	75.7	17,700	△2.2	2,200	△75.2	12,000	348.2	151.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	79,171,200株	2023年3月期	79,111,500株
2024年3月期1Q	431,200株	2023年3月期	431,200株
2024年3月期1Q	78,707,445株	2023年3月期1Q	78,543,822株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量は2021年に314GWを超えました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2022 Global Status Report」）。また、ロシア・ウクライナ危機を受けたエネルギー安全保障への意識の高まりにより、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。足もと、アジアの各国においては、将来の再生可能エネルギーの供給割合として掲げていた政府目標をさらに引き上げるなど、脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。さらに、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。加えて、電力需要家による再生可能エネルギー電力の調達ニーズも高まっています。自社の事業の使用電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指す国際的なイニシアティブであるRE100に参加する企業による取り組みが積極化しており、電力需要家が発電事業者と直接電力契約を締結するコーポレートPPAの実例も増加しています。今後も、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢の継続及び電力需要家のニーズの高まりにより、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、人吉ソーラー匿名組合事業（出力20.8MW。発電端出力ベースの発電容量）が2023年6月に商業運転を開始、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による小規模分散型の太陽光発電所も順次運転を開始したことで、発電量は順調に増加しました。また、人吉ソーラー匿名組合事業に関しては、2023年5月31日に「匿名組合出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、共同スポンサーが保有する匿名組合出資持分を買い増す権利を行使したため、当社の出資比率は100%となりました。

2023年4月以降6月末までの期間において行われた出力抑制により、九重ソーラー匿名組合事業が34日（計248時間）、大津ソーラー匿名組合事業が34日（計258.5時間）、軽米西ソーラー匿名組合事業が1日（計9.5時間）、軽米東ソーラー匿名組合事業が1日（計10.0時間）、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が1日（計8.5時間）、株式会社菊川石山ソーラーが1日（計8.0時間）、株式会社菊川堀之内谷ソーラーが1日（計8.0時間）、人吉ソーラー匿名組合事業が8日（計45.0時間）稼働を停止しました。また、バイオマス発電所においては、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が8日（計64.0時間）の出力抑制（送電端において定格出力の75%に抑制）、苅田バイオマスエナジー株式会社が50日（計415.5時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）を行いました。これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所の開発が進捗しています。2023年6月に、当社グループとして初の系統用蓄電池事業となる合同会社姫路蓄電所（持分法適用会社）において、金融機関との間で融資関連契約を締結しました。また、Non-FIT（法人間のPPA、FIP等）による再生可能エネルギー発電事業においては、2023年6月には電力小売事業者である鈴与商事株式会社との間で、当社が新たに開発する太陽光発電所において発電した電力を、最大約2MW、期間20年、固定価格で直接販売する電力販売契約を締結しました。この他建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPCからの定常的な運営管理報酬及び配当・匿名組合分配益を享受しています。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰いたしました。足もとでは価格高騰に一定の落ち着き傾向が見られる状況であり、当社グループへの当第1四半期連結累計期間に対する影響は軽微です。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染状況も現時点では沈静化に向かっており、それによる電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

これらの結果を受けた、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	8,525	9,596	1,071	12.6	①徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転売電収入(+1,526) (注) 4 ②上記①を除くバイオマス発電事業の定期修繕時期差異等による売電収入減少(△287) ③人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+136) (注) 5 ④上記③を除く太陽光発電事業の売電収入減少(△279)
EBITDA (注) 1	8,436	5,311	△3,125	△37.0	①前期における四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益の計上(△3,834) ②バイオマス発電事業の完工遅延損害賠償金の計上(+1,274) ③徳島津田バイオマス発電所合同会社の試運転開始による増加(+509) (注) 4 ④上記②及び③を除くバイオマス発電事業の定期修繕時期差異等による減少(△433) ⑤人吉ソーラー匿名組合事業の運転開始(+126) (注) 5 ⑥上記⑤を除く太陽光発電事業の売電収入減少(△279) ⑦事業開発のための経費の増加(△175)
EBITDA マージン (%) (注) 2	99.0	55.3	△43.7	—	
営業利益	6,109	2,988	△3,121	△51.1	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による減少
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,637	1,354	△3,283	△70.8	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による減少

(注) 1. EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益

3. EBITDAはNon-GAAP指標です。

4. 前第4四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社が試運転を開始しました。

5. 当第1四半期連結会計期間より、人吉ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	8,393	9,492	1,099	13.1	①徳島津田バイオマス発電所合 同会社の試運転売電収入 (+1,526) ②上記①を除くバイオマス発電 事業の定期修繕時期差異等によ る売電収入減少(△287) ③人吉ソーラー匿名組合事業の 運転開始(+136) ④上記③を除く太陽光発電事業 の売電収入減少(△279)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	1,512	1,365	△147	△9.8	①匿名組合分配益の減少 (△126)
調整額	△1,380	△1,261	119	—	
要約四半期 連結財務諸表 計上額	8,525	9,596	1,071	12.6	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	5,361	6,662	1,301	24.3	①バイオマス発電事業の完工 遅延損害賠償金の計上 (+ 1,274) ②徳島津田バイオマス発電所 合同会社の試運転開始による 増加 (+509) ③上記①及び②を除くバイオ マス発電事業の定期修繕時期 差異等による減少 (△433) ④人吉ソーラー匿名組合事業 の運転開始 (+126) ⑤上記④を除く太陽光発電事 業の売電収入減少 (△279)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	4,370	47	△4,323	△98.9	①前期における四日市ソーラ ー匿名組合事業の匿名組合出 資持分の売却に伴う売却益及 び継続保有する匿名組合出資 持分の公正価値評価益の計上 (△3,834) ②事業開発のための経費の増 加 (△175) ③匿名組合分配益の減少 (△126)
セグメント間 取引消去	△1,294	△1,397	△103	—	
EBITDA	8,436	5,311	△3,125	△37.0	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第1四半期連結会計期間末の資本比率は24.5%（前連結会計年度末は21.3%）、親会社所有者帰属持分比率は17.2%（前連結会計年度末は14.2%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、前連結会計年度に四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却益を計上したこと等により、当連結会計年度のEBITDAが減少したため当第1四半期連結会計期間末において10.2倍（前連結会計年度末は8.7倍）となりました。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,007百万円増加し、317,384百万円となりました。

主な増減要因は、運転中発電所における売電収入の入金等による引出制限付預金の増加（+4,478百万円）、関連会社保有の為替予約の公正価値変動等による持分法投資の増加（+7,020百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+7,016百万円）です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、239,585百万円となりました。

主な増減要因は、人吉ソーラー匿名組合事業の長期借入れの実行等による借入金の増加（+1,314百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△2,144百万円）、連結子会社が保有する為替予約の価値変動による繰延税金負債の増加（+1,569百万円）です。

（資本の部）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ13,068百万円増加し、77,799百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（+1,354百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加（+1,366百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+10,338百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,310百万円減少し、20,061百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,639百万円の収入（前年同期は1,854百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及びバイオマス発電事業における工事遅延損害賠償金の受領、「再生可能エネルギー開発・運営事業」における前連結会計年度に計上した事業開発報酬の回収です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,878百万円の支出（前年同期は4,551百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、建設中の発電所における有形固定資産の取得による支出1,213百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6,290百万円の支出（前年同期は4,040百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、建設中の発電所における長期借入れの実行による収入1,314百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、引出制限付預金の増加4,478百万円、長期借入金の返済による支出2,144百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想について、2023年5月9日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当初の業績予想の前提である各発電所の発電量が全体でほぼ計画通りに推移したこと等を受けて、見込み通りに進捗しました。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格・電力市場価格が高騰いたしました。足もとでは価格高騰に一定の落ち着き傾向が見られる状況であり、当社グループへの当第1四半期連結累計期間に対する影響は軽微です。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染状況も現時点では沈静化に向かっており、それによる電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,370	20,061
引出制限付預金	28,262	32,740
営業債権及びその他の債権	6,291	4,458
棚卸資産	1,698	2,042
その他の金融資産	5,702	4,563
その他の流動資産	3,168	3,689
流動資産合計	66,491	67,553
非流動資産		
有形固定資産	144,458	144,104
使用権資産	7,483	7,297
のれん	237	237
無形資産	36,215	35,820
持分法で会計処理されている投資	17,042	24,062
繰延税金資産	1,755	1,540
その他の金融資産	23,906	30,922
その他の非流動資産	5,789	5,849
非流動資産合計	236,887	249,831
資産合計	303,377	317,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,107	3,840
借入金	15,193	16,458
リース負債	626	556
その他の金融負債	714	130
未払法人所得税	979	859
その他の流動負債	525	779
流動負債合計	21,144	22,621
非流動負債		
社債及び借入金	182,602	180,609
リース負債	7,656	7,217
その他の金融負債	2,599	2,565
引当金	8,092	8,452
繰延税金負債	15,899	17,468
その他の非流動負債	654	654
非流動負債合計	217,502	216,964
負債合計	238,646	239,585
資本		
資本金	2,356	2,375
資本剰余金	1,644	1,634
利益剰余金	24,981	26,335
自己株式	△719	△719
その他の資本の構成要素	14,692	25,030
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,954	54,655
非支配持分	21,778	23,144
資本合計	64,731	77,799
負債及び資本合計	303,377	317,384

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8,525	9,596
その他の収益	3,858	1,288
燃料費	△2,072	△2,923
外注費	△429	△715
人件費	△871	△849
持分法による投資損益	26	△221
その他の費用	△601	△864
減価償却費及び償却費	△2,327	△2,323
営業利益	6,109	2,988
オプション公正価値評価益	129	87
金融収益	199	269
金融費用	△768	△703
税引前四半期利益	5,669	2,640
法人所得税費用	△568	△728
四半期利益	5,101	1,912
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,637	1,354
非支配持分	464	558
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	59.04	17.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	58.61	17.14

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	5,101	1,912
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,579	4,026
在外営業活動体の外貨換算差額	4	5
持分法によるその他の包括利益	5,773	7,560
合計	10,355	11,592
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	10,355	11,592
四半期包括利益合計	15,457	13,504
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	13,869	11,693
非支配持分	1,588	1,812

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
四半期利益	—	—	4,637	—	—	4,637	464	5,101
その他の包括利益	—	—	—	—	9,232	9,232	1,124	10,355
四半期包括利益合計	—	—	4,637	—	9,232	13,869	1,588	15,457
新株の発行	3	1	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	△33	—	—	—	△33	—	△33
配当金	—	—	—	—	—	—	△641	△641
その他の増減	—	25	—	—	—	25	364	389
所有者との取引額 合計	3	△7	—	—	—	△5	△277	△282
2022年6月30日時点の 残高	2,342	1,607	26,940	△673	15,533	45,750	21,866	67,616

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日時点の 残高	2,356	1,644	24,981	△719	14,692	42,954	21,778	64,731
四半期利益	—	—	1,354	—	—	1,354	558	1,912
その他の包括利益	—	—	—	—	10,338	10,338	1,253	11,592
四半期包括利益合計	—	—	1,354	—	10,338	11,693	1,812	13,504
新株の発行	19	△21	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	15	—	—	—	15	—	15
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	2	2
配当金	—	—	—	—	—	—	△448	△448
その他の増減	—	△4	—	—	—	△4	—	△4
所有者との取引額 合計	19	△10	—	—	—	9	△446	△436
2023年6月30日時点の 残高	2,375	1,634	26,335	△719	25,030	54,655	23,144	77,799

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,669	2,640
減価償却費及び償却費	2,327	2,323
金融収益	△200	△263
金融費用	768	703
その他の収益	△3,854	△1,283
持分法による投資損益 (△は益)	△26	221
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△129	△87
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	808	1,839
棚卸資産の増減 (△は増加)	76	△283
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,302	553
その他	△360	80
小計	2,776	6,444
利息及び配当金の受取額	△6	192
利息の支払額	△548	△512
法人所得税の支払額	△368	△762
補償金の受取額	—	1,274
その他	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	6,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△8	△215
建設立替金の回収による収入	—	539
貸付けによる支出	△116	△518
貸付金の回収による収入	—	547
有形固定資産の取得による支出	△7,446	△1,213
無形資産の取得による支出	△10	△87
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2	△704
子会社の売却による収入	3,062	—
子会社の取得による支出	—	△44
その他	△33	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,551	△1,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,400	1,314
長期借入金の返済による支出	△2,017	△2,144
リース負債の返済による支出	△479	△430
株式の発行による収入	1	2
非支配持分からの払込による収入	364	—
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△3,229	△4,478
その他	△0	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,040	△6,290
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	24	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,366	△1,310
現金及び現金同等物の期首残高	16,514	21,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,880	20,061

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,393	133	8,525	—	8,525
セグメント間の売上収益 (注2)	—	1,380	1,380	△1,380	—
売上収益合計	8,393	1,512	9,905	△1,380	8,525
セグメント利益	5,361	4,370	9,730	△1,294	8,436
減価償却費及び償却費					△2,327
オプション公正価値評価益					129
金融収益					199
金融費用					△768
税引前四半期利益					5,669

(注1) セグメント利益の調整額△1,294百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,492	104	9,596	—	9,596
セグメント間の売上収益 (注2)	—	1,261	1,261	△1,261	—
売上収益合計	9,492	1,365	10,857	△1,261	9,596
セグメント利益	6,662	47	6,708	△1,397	5,311
減価償却費及び償却費					△2,323
オプション公正価値評価益					87
金融収益					269
金融費用					△703
税引前四半期利益					2,640

(注1) セグメント利益の調整額△1,397百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。